

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第51期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田克己
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田克己
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月	第49期 平成22年9月	第50期 平成23年9月	第51期 平成24年9月
売上高 (千円)	13,043,792	12,513,657	11,348,493	12,656,193	14,986,319
経常利益 (千円)	1,360,715	1,536,951	1,246,277	749,859	1,283,145
当期純利益 (千円)	785,745	897,433	588,627	349,422	530,194
包括利益 (千円)				370,361	485,162
純資産額 (千円)	6,163,619	7,453,037	7,942,913	8,178,412	8,528,861
総資産額 (千円)	8,932,763	9,908,002	10,238,924	10,995,363	12,107,431
1株当たり純資産額 (円)	3,091.70	3,321.91	3,540.36	3,645.56	3,801.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	394.13	407.84	262.36	155.75	236.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			260.65	155.61	234.18
自己資本比率 (%)	69.0	75.2	77.6	74.4	70.4
自己資本利益率 (%)	13.5	13.2	7.6	4.3	6.3
株価収益率 (倍)		5.4	6.6	8.7	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,944	1,638,804	609,698	463,866	1,898,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,076	230,507	249,009	1,161,472	301,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,872	382,345	89,427	896,009	138,943
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,688,359	3,479,019	3,750,615	2,162,443	3,599,731
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	555 〔30〕	571 〔26〕	564 〔25〕	758 〔23〕	757 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成20年12月に上場しており、平成20年9月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第48期においては、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第47期の株価収益率については、当社株式が平成20年9月時点では非上場であるため、記載しておりません。

4 平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますので、第47期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第50期より、新たに株式を取得した丸星株式会社及び同社の100%子会社であるMaruboshi Europe B.V.を、連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	11,102,733	10,917,118	9,662,956	9,571,029	10,729,110
経常利益 (千円)	1,246,349	1,526,264	1,164,293	837,446	1,224,889
当期純利益 (千円)	726,223	901,495	511,531	471,136	583,753
資本金 (千円)	308,895	529,770	529,770	529,770	529,770
発行済株式総数 (株)	1,993,600	2,243,600	2,243,600	2,243,600	2,243,600
純資産額 (千円)	6,088,372	7,382,389	7,798,142	8,131,345	8,586,480
総資産額 (千円)	8,457,387	9,529,623	9,778,698	10,141,757	11,299,534
1株当たり純資産額 (円)	3,053.96	3,290.42	3,475.84	3,624.58	3,827.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20 (-)	40 (-)	60 (-)	60 (-)	70 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	364.28	409.69	228.00	210.00	260.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			226.51	209.81	257.84
自己資本比率 (%)	72.0	77.5	79.7	80.2	76.0
自己資本利益率 (%)	12.6	13.4	6.7	5.9	7.0
株価収益率 (倍)		5.4	7.6	6.5	6.9
配当性向 (%)	5.5	9.8	26.3	28.6	26.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	439 〔30〕	455 〔26〕	443 〔25〕	450 〔23〕	441 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成20年12月に上場しており、平成20年9月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第48期においては、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第47期の株価収益率については、当社株式が平成20年9月時点では非上場であるため、記載しておりません。

4 平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますので、第47期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 平成24年9月期の1株当たり配当額70円には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和37年5月 株式会社名古屋レミントンランド・マイクロフィルムサービスを名古屋市東区に設立
図面文書などのマイクロフィルムサービス受託業務を開始
- 昭和41年5月 株式会社中部マイクロセンターに商号を変更、本社を名古屋市中区に移転
写真製版を中心としたオフセット印刷部門を開設
- 昭和44年12月 東京都中央区勝どきに東京事業部を開設、図面マイクロを中心とした業務を開始
- 昭和45年12月 パンチサービス受託業務を主業務とするE D P (電子データ処理システム)事業部を開設
- 昭和47年4月 E D P事業部を独立させ株式会社中部システムズを名古屋市中区に設立
コンピュータオペレーション、プログラム受託業務を開始
- 昭和52年6月 トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)のリペアマニュアル原稿作成業務の受託
を開始
- 昭和54年8月 東京地区に翻訳を主業務とする株式会社イントランスを東京都中央区に設立
- 昭和55年10月 中部マイクロセンター印刷工場を名古屋市中川区に移転、新設
製版から印刷、製本に至る一貫体制を確立
- 昭和55年11月 中部マイクロセンター印刷工場を分社化し、株式会社中部印刷製本センターを名古屋市中川区に
設立
- 平成元年10月 C Iを導入、中部マイクロセンターの商号を株式会社シイエム・シイに変更
- 平成2年6月 マニュアル企画制作部を愛知県日進町(現 愛知県日進市)に移転
- 平成6年2月 当社が株式会社イントランス、株式会社中部システムズ、株式会社中部印刷製本センターを吸収合
併し、新生株式会社シイエム・シイとして新たにスタート
- 平成8年10月 東京本部を東京都中央区の新社屋に移転
- 平成10年6月 アメリカの拠点としてロサンゼルスにCMC PRODUCTIONS USA INCを設立
資本金30万ドルを出資
- 平成13年1月 大阪営業所を大阪市西区に開設
- 平成14年4月 中国辛集市に大地新模式電腦制作有限公司を設立、北京市に事務所を開設
資本金50万人民元を出資
- 平成14年10月 キャリア・プロデュース事業部を開設し、人材派遣業務を開始
- 平成17年12月 中国広州市に、広州国超森茂森信息科技有限公司を設立
資本金102万人民元を出資
- 平成18年10月 ソフトウェア開発・人材派遣部門を分社化し、株式会社CMC Solutionsを名古屋市中区に設立(連
結子会社)
資本金80百万円を出資
- 平成20年12月 ジャスダック証券取引所に当社株式を公開
- 平成21年3月 シンガポール支店設立
- 平成21年11月 大地新模式電腦制作有限公司を出資持分の譲受けにより子会社化
- 平成23年1月 丸星株式会社の全株式を取得し、子会社化(連結子会社)
同株式取得にともない、Maruboshi Europe B.V.(連結子会社)他5社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions、丸星株式会社、Maruboshi Europe B.V.)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(CMC PRODUCTIONS USA INC、大地新模式電腦制作有限公司、広州国超森茂森信息科技有限公司、Maruboshi France S.A.R.L.、Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、広州市丸星資訊科技有限公司、Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.、台湾丸星資訊科技股分有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置付けは次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

[マーケティング事業]

マーケティング事業は、以下の4つに分類しております。

(1) インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等を「売る気にさせる」ことを目的とした、業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWebサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、丸星株式会社、並びに中国の拠点である大地新模式電腦制作有限公司、広州国超森茂森信息科技有限公司も同分野の事業を行っております。

(2) エクスターナル・マーケティング

消費者の方を「買う気にさせる」ことを目的とした、お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の企画・運営等があります。

インターナル・マーケティングと同様に、当社の他、丸星株式会社、並びに中国の拠点である大地新模式電腦制作有限公司、広州国超森茂森信息科技有限公司も同分野の事業を行っております。

(3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入いただいた消費者の方に「満足していただく」ことを目的とした、製品の使用説明書やサービススタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの使用説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。中でも自動車の使用説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、丸星株式会社、欧州の拠点であるMaruboshi Europe B.V.、Maruboshi France S.A.R.L. 及びMaruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、米国の営業拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC、中国の拠点である大地新模式電腦制作有限公司、広州国超森茂森信息科技有限公司及び広州市丸星資訊科技有限公司、タイの拠点であるMaruboshi (Thailand) Co., Ltd. 並びに台湾の拠点である台湾丸星資訊科技股分有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

使用説明書や修理書等の印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

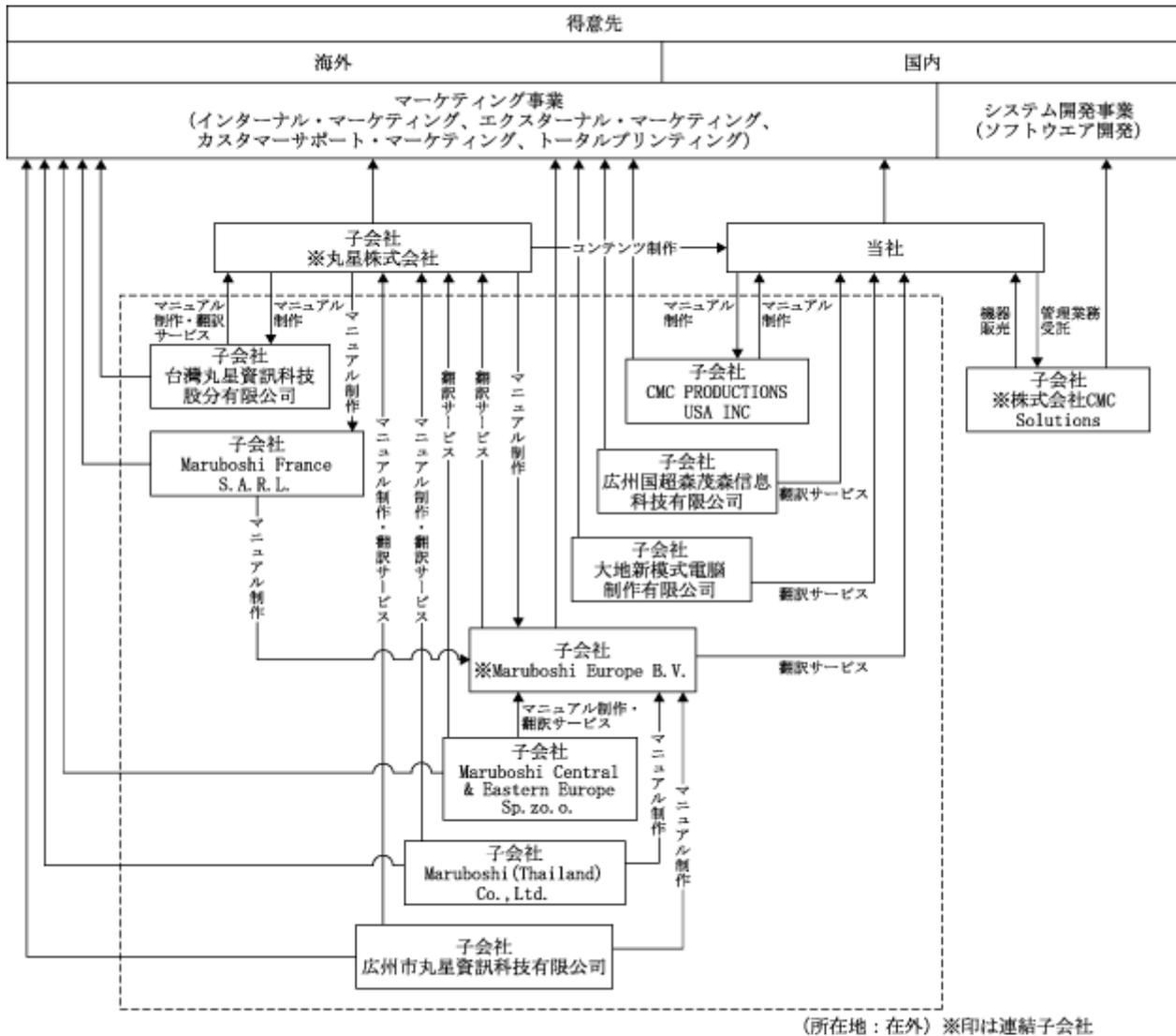
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内で持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア受託開発を主としており、コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売を行っております。

株式会社CMC Solutionsが同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社CMC Solutions (注) 3、5	名古屋市中区	80,000	システム 開発事業	100.0	当社に対し機器販売等 を行っております。 役員の兼任 あり
丸星株式会社 (注) 3、6	横浜市西区	440,500	マ ー ケ ティ ン グ 事業	100.0	当社より資金援助を受 けております。 当社に対しコンテンツ 制作役務の提供等を行 っております。 役員の兼任 あり
Maruboshi Europe B.V.	オランダ アムステルダ ム	千ユーロ 142	マ ー ケ ティ ン グ 事業	100.0 〔100.0〕	当社に対し翻訳役務の 提供等を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有の所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 株式会社CMC Solutionsにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 丸星株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
売上高 2,196,619千円
経常利益 303,920 〃
当期純利益 225,616 〃
純資産額 1,125,041 〃
総資産額 1,921,345 〃
7 上記以外に 8 社関係会社がありますが、いずれも非連結子会社であるため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティング事業	635 〔28〕
システム開発事業	122
合計	757 〔28〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
441 〔28〕	37.2	10.7	5,708

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社の報告セグメントは「マーケティング事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災発生以来、電力供給の制約や原子力災害の影響など、厳しい状況が続くなかで緩やかに持ち直してまいりました。後半も復興需要に支えられ、景気の持ち直し傾向は続いたものの、現在は世界景気の減速等を背景として、この動きに足踏みが見られております。欧州の政府債務危機や中国情勢などの不確実性は依然として高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、企業収益や個人所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要な状況となっております。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、14,986百万円(前年同期比2,330百万円増、同18.4%増)、営業利益は1,230百万円(前年同期比545百万円増、同79.7%増)、経常利益は1,283百万円(前年同期比533百万円増、同71.1%増)、当期純利益は530百万円(前年同期比180百万円増、同51.7%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、丸星株式会社の子会社化にともなう自動車業界向け教育案件の増加があったものの、前期に売上の大きかった業務効率化支援システム関連業務の減少及び自動車の販売教育の減少が影響し、売上高は1,571百万円(前年同期比147百万円減、同8.6%減)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、精密機器関連分野における販売促進案件の減少があったものの、自動車分野における試乗会案件や商品訴求映像制作及び住宅関連分野における販売促進イベント案件の増加などがあり、売上高は1,048百万円(前年同期比236百万円増、同29.2%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車向けの修理書を主とした企画・編集・制作業務の増加が大きかったこと、さらには丸星株式会社の寄与が大きく、売上高は8,553百万円(前年同期比1,490百万円増、同21.1%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野における使用説明書を主とした印刷の増加があり、売上高は1,631百万円(前年同期比246百万円増、同17.8%増)となりました。

その他については、コンビニエンスストア売上加え、丸星株式会社の業務委託等の売上があり、売上高は452百万円(前年同期比256百万円増、同130.6%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は13,257百万円(前年同期比2,082百万円増、同18.6%増)、営業利益は1,370百万円(前年同期比604百万円増、同78.8%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の増加にともない、売上高は1,729百万円(前年同期比247百万円増、同16.7%増)となりました。営業利益は37百万円(前年同期比3百万円減、同9.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し、当連結会計年度末には3,599百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の収入(前年同期比1,434百万円増)となりました。これは主として、法人税等の支払額460百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,221百万円の収入、売上債権の減少242百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の支出(前年同期は1,161百万円の支出)となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出220百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出(前年同期は896百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額133百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング事業	8,881,442	116.5
システム開発事業	1,117,260	95.7
合計	9,998,702	113.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する 경우가多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上(販売)までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	
マーケティング事業	13,257,113	118.6	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	1,571,080	91.4
	エクスターナル・マーケティング	1,048,276	129.2
	カスタマーサポート・マーケティング	8,553,294	121.1
	トータルプリンティング	1,631,835	117.8
	その他	452,625	230.6
システム開発事業	1,729,205	116.7	
合計	14,986,319	118.4	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	5,612,148	44.3	7,092,086	47.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する」を経営ビジョンに掲げ、以下のミッションを経営課題としております。このミッションを着実に遂行し、お取引先企業に期待される企業グループをめざし、総合力の向上・強化に努めてまいります。

(1) 営業・制作部門における取り組み

当社グループは、自動車業界における新型車発売準備ビジネスの拡大等により、カスタマーサポート・マーケティングの売上を維持しながら、インターナル・マーケティング及びエクスターナル・マーケティングの売上拡大をめざしてまいります。また、当社グループの最大の特徴であり、マーケティングの課題をトータルで解決することのできるワンストップ・ソリューションを、自動車以外の業界へも展開していきたいと考えております。

具体的な戦略としましては、ICT(ICT = Information and Communication Technology(情報通信技術))の効果的な活用と海外対応力の強化を掲げてまいります。従来から行っておりますカスタマーサポート・マーケティングの業務をはじめとしたコンテンツビジネスをICTで補完し、ユーザーが「欲しいときに、欲しい形で、必要な情報を得る」ための環境づくりに取り組んでまいります。また、海外対応については自動車分野を主として、東南アジア地域における強化を図ってまいります。

制作部門においては、Q(品質)、P(価格)、S(スピード)に徹底的にこだわった組織・体制の構築を進めるとともに、原価低減に一層注力してまいります。

(2) 組織・体制・人財育成

当社グループは、売上・利益計画の達成、営業戦略の遂行に必要な組織・体制の整備を進めてまいります。特に、「コンテンツ分野におけるICTの効果的な活用」をもって、顧客企業の商品や業務に関する情報の整理、体系化を行うことができる、コンテンツ・マネジメントのスキルを持った人財の育成を推進してまいります。

さらに、海外でのマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルな人財育成も強化してまいります。

(3) CSR(企業の社会的責任)

当社グループは、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」を制定し、人権尊重、関係法令、国際ルールの遵守とともに、社会的良識を持って事業活動を展開しております。さらに、今後もその考え方に沿った事業活動を進めてまいります。

また、ISO27001、ISO14001、ISO9001を既に取得しており、全社員及び関連協力先へのより一層の周知徹底によりその遵守を強化してまいります。

当社グループは、株主、お取引先、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、CSR(企業の社会的責任)重視の経営を一層推進してまいります。

(4)利益配分・広報・I R

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことが重要であると考えております。

また、株主及び投資家の皆様にとって有益な企業情報の発信やI R活動を、積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努めております。

(1) 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化にともない事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の94.6%(平成24年9月期)を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事態や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への高い依存

当社グループの売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成23年9月期において44.3%、平成24年9月期において47.3%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)競合によるリスク

同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競争が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。

将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

隣接業種及び新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)法規制に関するリスク

情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するに当たり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001を取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム開発事業にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業に関わる法的規制は、著作権法、不正アクセス防止法、個人情報保護法等があります。これらについては、ライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンピュータウイルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウイルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウイルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウイルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

(8) 訴訟等について

平成24年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、第三者の知的財産権を侵した場合等に、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らにより提起される訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

(9) 優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画どおり確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、東京都、大阪府、神奈川県に本社及び拠点があり、海外では米国、中国、オランダ、フランス、ポーランド、タイ、台湾に関係会社、シンガポールに支店があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウイルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき将来の費用として発生が見込まれるものについては、一般に合理的と認められる方法により慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、14,986百万円(前年同期比2,330百万円増、同18.4%増)、営業利益は1,230百万円(前年同期比545百万円増、同79.7%増)、経常利益は1,283百万円(前年同期比533百万円増、同71.1%増)、当期純利益は530百万円(前年同期比180百万円増、同51.7%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、マーケティング事業におきましては、主力のカスタマーサポート分野において、丸星グループの通期にわたる業績寄与があったこと及び自動車生産台数の上昇など震災からの回復の影響もあり、前期比大幅増収、増益の結果となりました。

システム開発事業におきましては、主要クライアント向けのソフトウェア受託開発が増加したことにより増収となりましたが、営業利益では微減となりました。

以上より、連結合計におきましては、売上高ほか全ての利益項目で増加の結果となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より1,112百万円増加し、12,107百万円(前年同期比10.1%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少264百万円、のれんの減少183百万円があったものの、現金及び預金の増加1,437百万円によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より761百万円増加し、3,578百万円(前年同期比27.0%増)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加264百万円、未払法人税等の増加236百万円によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より350百万円増加し、8,528百万円(前年同期比4.3%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加395百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要(2)」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期的な経営戦略として次の4つを掲げてまいります。

自動車業界への営業戦略

自動車業界においては、トヨタ自動車株式会社のシェア拡大と未開拓市場への積極的参入、顧客密着を念頭に海外における営業・制作拠点の構築を行ってまいります。

汎用的なビジネスモデルの構築

編集に関するノウハウ・ICT(ICT = Information and Communication Technology(情報通信技術))を基礎として、コンテンツ・マネジメントに関する汎用化商材の開発と、業界別ソリューションモデルの構築をめざしてまいります。

また、マニュアル分野におけるユニバーサルデザインの研究、CGをはじめとした新たな表現手法への取り組みを強化いたします。

人財戦略

次代を担う人財を育成するため、イノベーションを実践できるスタッフのキャリアプランを再構築し、活用を進めてまいります。

グループ間の連携強化・業務効率化

グループの国内・海外拠点を活かした業務連携の拡充とナレッジ・ノウハウの共有を図り、品質の維持向上と業務効率化を継続的に実施いたします。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の落ち込みやお取引先企業の予算削減等があった場合には、当社グループを取り巻く事業環境が厳しくなる可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは顧客企業の商材や技術に精通した「人財」の育成・能力開発により差別化を推し進め、顧客の課題を解決することのできる強力なパートナー企業をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は541百万円であります。

内訳は、マーケティング事業が540百万円、そのうち有形固定資産が311百万円、無形固定資産が229百万円で、主なものは4色印刷機の購入211百万円の他、基幹システム再構築ソフトウェア196百万円であります。システム開発事業において、重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市中区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	211,011	1,832	754,400 (584.15)	44,117	1,011,361	142
中川事業所 (名古屋市中川区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	86,311	367,864	362,025 (2,430.43)	2,828	819,029	40
日進事業所 (愛知県日進市)	マーケティング 事業	営業用 生産用	128,248		179,509 (922.75)	13,704	321,462	182
東京事業所 (東京都中央区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	34,303	630	468,999 (160.78)	3,146	507,080	55

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの貸借設備がありますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
株式会社 CMC Solutions (名古屋市中 区)	システム 開発事業	営業用 生産用	3,182	3,215	()		2,675	9,072	122
丸星株式会社 (横浜市西区)	マーケ ティング 事業	営業用 生産用	37,018	8,807	23,728 (348.95)	8,195	15,134	92,884	168

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記の他、連結会社以外からの貸借設備がありますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (名古屋市中区)	マーケ ティング 事業	基幹システム 再構築	250,000	223,641	自己資金	平成 22.6	平成 24.10	

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

臨時株主総会の決議日(平成18年8月31日)

区分	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	38,000 (注) 1	38,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380,000	380,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700	1,700
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～ 平成28年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	当社株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された時(平成20年12月4日)から1年を経過した時に限り、新株予約権を行使することができる。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く)を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数または処分する自己株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分する自己株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月2日 (注1)	1,794,240	1,993,600		308,895		222,555
平成20年12月3日 (注2)	250,000	2,243,600	220,875	529,770	220,875	443,430

(注) 1 株式1株につき10株の株式分割によるものであります。

2 平成20年11月14日及び平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年12月3日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式250,000株(発行価格1,900円、引受価額1,767円、資本組入額883.50円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ220,875千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	8	12	3	1	736	771	
所有株式数 (単元)		2,734	59	1,316	103	10	18,206	22,428	800
所有株式数 の割合(%)		12.19	0.26	5.87	0.46	0.04	81.18	100.00	

(注) 自己株式278株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	468,600	20.89
林 幹治	名古屋市昭和区	287,110	12.80
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	277,380	12.36
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.90
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	50,100	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	46,600	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40,000	1.78
鷺尾 美里	名古屋市昭和区	36,600	1.63
計		1,476,390	65.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,600	22,426	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,426	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成18年8月31日開催の臨時株主総会並びに平成18年9月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会、平成18年9月27日 取締役会
付与対象者の区分及び人数	取締役10名 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」をご参照下さい。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 退職による権利の喪失及び付与対象者の区分変更により、平成24年11月30日現在の付与対象者の区分及び人数は、当社取締役6名、執行役員3名、当社子会社の取締役1名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	110
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	278		278	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

この基本的な考え方のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり70円(普通配当60円、創立50周年記念配当10円)の配当といたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、並びに経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年12月21日 定時株主総会決議	157,032	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)		2,970	2,230	2,250	2,189
最低(円)		861	1,272	1,336	1,273

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社株式は平成20年12月4日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,110	2,140	2,030	2,100	2,015	2,013
最低(円)	1,931	1,810	1,880	1,910	1,871	1,786

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会 長		林 幹治	昭和 8 年 8 月10日	昭和37年 5 月 平成14年12月	当社設立 代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	注 2	287,110
代表取締役 社 長		佐々 幸恭	昭和39年 8 月28日	平成 4 年10月 平成 9 年12月 平成10年 6 月 平成16年 2 月 平成16年11月 平成17年 4 月 平成18年12月 平成23年12月	当社入社 当社取締役第 2 営業本部部长 CMC PRODUCTIONS USA INC取締役社長 CMC PRODUCTIONS USA INC取締役社長退任 当社取締役マーケティング情報企画部長 当社取締役マーケティング本部長 当社取締役専務執行役員マーケティング本部長 当社代表取締役社長代表執行役員(現任)	注 2	28,440
取締役	第 1 営業本 部長兼技術 情報企画本 部長	関 誠	昭和25年11月28日	昭和48年 4 月 平成16年12月 平成18年12月 平成24年10月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株 式会社)入社 トヨタ自動車株式会社退社 当社入社 当社専務取締役第 1 営業本部部长 当社取締役執行役員副社長営業本部部长 当社取締役執行役員副社長第 1 営業本部部长兼技 術情報企画本部部长(現任)	注 2	3,100
取締役	第 2 営業本 部長	小林 淑記	昭和35年12月23日	昭和59年 3 月 平成 9 年 4 月 平成14年12月 平成18年12月 平成24年10月	株式会社イントランス(平成 6 年 2 月当社と合 併)入社 当社東京本部営業部長 当社取締役東京本部長 当社取締役常務執行役員東京本部長 当社取締役常務執行役員第 2 営業本部部长(現任)	注 2	12,680
取締役	管理本部長 兼総務部長 兼経営企画 室担当	成田 克己	昭和29年 4 月25日	昭和53年 4 月 平成17年 6 月 平成17年12月 平成18年 4 月 平成18年 5 月 平成18年10月 平成18年12月 平成20年 1 月 平成20年 4 月 平成22年10月 平成23年12月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京 U F J 銀行)入行 当社出向 当社管理本部長兼経理部長兼総務部長 株式会社三菱東京 U F J 銀行退行 当社入社 当社管理本部長兼経理部長兼総務部長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼総 務部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長兼経 営企画室担当(現任)	注 2	1,600
取締役 (非常勤)		龍山 真澄	昭和27年 1 月 2 日	昭和52年 3 月 平成 5 年11月 平成 8 年12月 平成14年12月 平成18年12月 平成23年12月	当社入社 当社取締役東京事業部長 当社常務取締役東京本部長兼 第 2 営業本部部长 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長代表執行役員 当社取締役(現任)	注 2	32,200
監査役 (常勤)		小泉 増明	昭和26年 5 月20日	昭和52年 4 月 平成23年 1 月 平成23年 5 月 平成23年 6 月 平成23年12月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株 式会社)入社 当社出向 トヨタ自動車株式会社退社 当社入社 当社監査役就任(現任)	注 3	
監査役 (非常勤)		深見 裕康	昭和21年 5 月 2 日	昭和46年 4 月 平成11年 5 月 平成11年 6 月 平成18年12月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京 U F J 銀行)入行 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京 U F J 銀行)退行 株式会社東海総合研究所(現三菱 U F J リサー チ & コンサルティング株式会社)取締役就任 当社監査役就任(現任) 三菱 U F J リサーチ & コンサルティング株式 会社退社	注 3	1,000
監査役 (非常勤)		後藤 武夫	昭和20年 4 月10日	昭和47年 4 月 昭和54年 4 月 平成18年12月	弁護士登録 後藤武夫法律事務所開設 所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注 3	700
計							366,830

(注) 1 監査役 深見裕康、後藤武夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成23年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 佐々幸恭は、取締役会長 林幹治の娘婿であります。
- 5 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、代表執行役員 佐々幸恭、執行役員副社長 関誠、常務執行役員 小林淑記、執行役員 成田克己の取締役兼務執行役員その他、取締役以外の執行役員は、常務執行役員 棚橋幸太郎、常務執行役員 田島龍司、常務執行役員 近藤幸康、常務執行役員 窪田宏、執行役員 奥田憲二、執行役員 村杉満で構成しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主・取引先・地域社会・従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築きながら、企業価値の継続的な向上を図り、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

そのために、取締役会を中心として、経営の健全性と透明性を図りながら、経営環境の変化にも迅速に対応できる体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要等について

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

当社の取締役会は6名の取締役で構成されており、毎月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業運営を図っております。

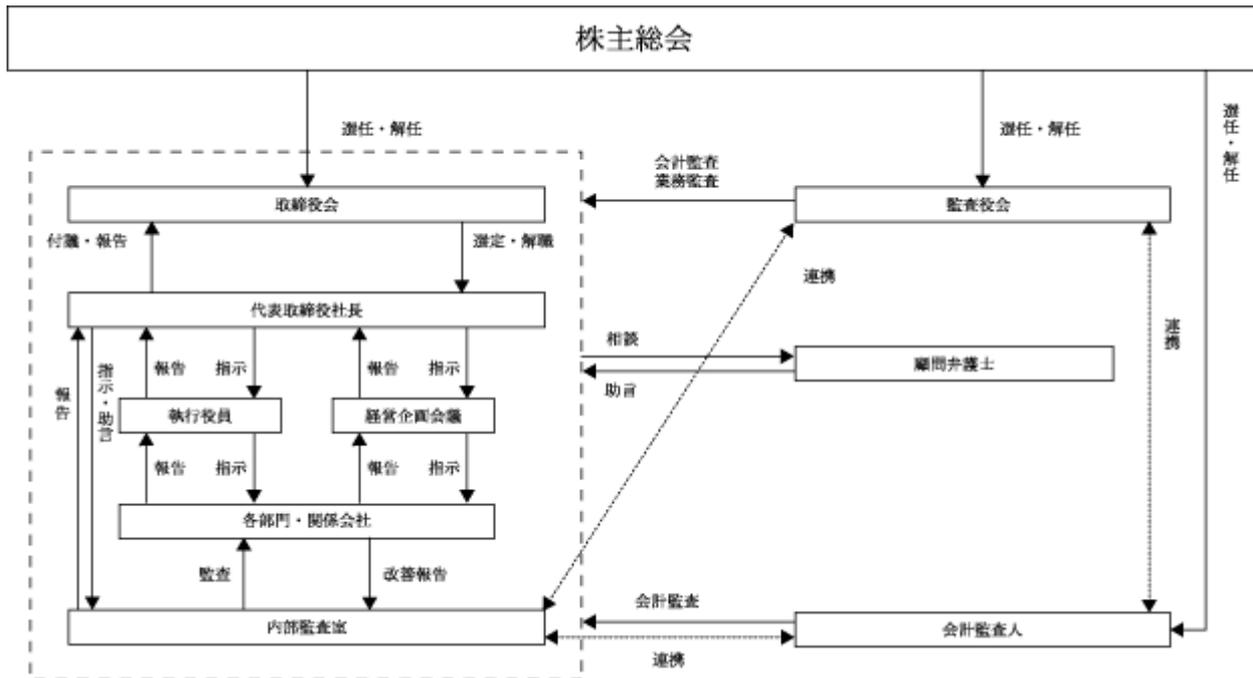
当社は、経営効率の向上を目的として、平成18年12月から執行役員制度を導入しております。取締役6名のうち4名は執行役員を兼任しており、あわせて本部制を採用していることから、取締役3名及び取締役以外の執行役員1名が本部長として、5つある各本部を統括管理しております。なお、執行役員の員数は10名であります。取締役会は、取締役の職務執行を監督するのみでなく、当社経営における最高の意思決定機関でもあります。また、業務執行については、担当役員(執行役員)が「職務権限規程」に基づいて組織運営を行い、的確な意思決定のできる体制づくりに努めております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名のうち2名の社外監査役を置き、取締役の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。

業務運営に関しては、取締役、執行役員及び連結対象子会社代表取締役の全員で構成される経営企画会議を、監査役の出席を得て毎月1回開催しており、各部門及び子会社の売上高及び営業利益予算実績対比、主要得意先販売状況、トピックス等経営に影響を与える事項についていち早く共有し対処できる体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



b 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、以下のとおり取締役会にて決議し、体制の整備に努めております。

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」、「取締役会規則」等の行動規範に基づき職務を執行し、取締役会を通じて代表取締役の業務執行の監視、監督を行う。また、法令遵守体制にかかる規程を整備し、コンプライアンス体制の整備を行う。また、弁護士等の外部専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役の業務執行の状況について監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行う。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長をリスクに関する統括責任者とする。

部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めることとするほか、情報セキュリティ及び個人情報保護に関しては、「ISP関連規程」に基づいて対応する。

内部監査部門である内部監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施するとともに、統括責任者に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

中期経営計画を策定し、目標達成のための活動を行い、その進捗状況を管理する。

取締役の職務の役割分担、責任権限を明確にするとともに、執行役員へ権限を委譲し、職務執行を効率的かつ迅速に行う。

重要な経営課題について、取締役・執行役員他で構成される経営企画会議で十分な検討を行い、経営上の意思決定を迅速に行う。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「シイエム・シイグループ企業行動憲章」、社内規程の周知徹底と職務に関連した法令の遵守を徹底するために、定期的に教育を行う。

「内部通報制度」を整備し、通報者保護の徹底、社外窓口の設置など、不正な行為を通報できる体制を整える。

内部監査部門である内部監査室は、使用人の職務執行の状況について、定期的に内部監査を行う。

ヘ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項の決定には、子会社と十分に協議した上で当社取締役会の承認を行うことにより子会社の経営管理を行う。

シイエム・シイグループにおける企業倫理の徹底、コンプライアンス経営を推進するため、「内部通報制度」を活用する。

監査役と内部監査部門である内部監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施する。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査部門である内部監査室等に所属する使用人から監査役職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の独立性を確保するため、配置する使用人の人事異動及び考課等については、事前に監査役会の同意を得る。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な書類を適時閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、職務執行についての報告を求めることができる。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令・定款に違反する重大な事実等が発生した場合は、速やかに監査役に報告する。

監査役は、会計監査人より、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性について報告を受ける。また、内部監査部門である内部監査室より、監査結果について報告を受ける。

監査役は、取締役が整備する「内部通報制度」による通報状況について報告を受ける。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて、独自に弁護士等の外部専門家の支援を受けることができる。

ル 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適切かつ有効に対応するため、基本計画を定めた上、取締役管理本部長をプロジェクトリーダーとする内部統制報告制度対応プロジェクトにより全社的な体制で整備を行う。

内部統制事務局は、内部統制報告制度対応プロジェクトに基づき、子会社を含め、シイエム・シイグループの財務報告に係る内部統制の状況について統括・管理する。

内部監査部門である内部監査室は、子会社を含め、シイエム・シイグループの財務報告に係る内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、是正すべき事項があればこれを内部統制事務局に対し勧告する。

ロ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、これらの活動を助長しないこととしている。また反社会的勢力及び団体からの不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関(警察、弁護士等)と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応を取る。

また、自治体(都道府県等)が制定する暴力団排除条例の遵守に努め、暴力団等反社会的勢力の活動を助長し、または暴力団等反社会的勢力の運営に資することとなる利益の供与は行わない。

(注) I S Pとは、「Information Security Management System(情報セキュリティマネジメントシステム)」と「Personal information protection Management System(個人情報保護マネジメントシステム)」から派生した当社の造語です。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、室長1名、室員4名の計5名で構成しており、監査計画に基づき業務・会計に関する内部監査を実施しております。

監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役及び内部監査室は相互並びに会計監査人と定期的な情報・意見交換を行い常に連携を取り合い、それぞれの監査の実効性の向上を図っております。

監査役深見裕康氏は、金融機関における十分な業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名のうち2名の社外監査役を置き、取締役の職務執行について監査しております。

社外監査役である深見裕康氏は、経営に対する高い見識を有していることから、客観的で広範かつ高度な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。また深見裕康氏と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である後藤武夫氏は、法律の専門家としての豊かな経験と高い見識を有していることから、客観的で広範かつ高度な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。また後藤武夫氏と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当該社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社では社外取締役または社外監査役を選任するための独立性について、基準または方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外監査役は、定例の取締役会・経営企画会議・監査役会他に出席し、客観的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、定期的な情報・意見交換を行っており、社外監査役は適宜、情報・意見交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましても、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより情報共有を図っております。

上記選任理由と監査活動により、現在の社外監査役2名体制において、社外の視点からのチェックが十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	149,425	85,050		45,800	18,575	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,312	9,150			1,162	2
社外役員	13,679	12,450			1,229	2

(注) 執行役員兼務取締役の執行役員報酬相当額26,400千円は含まれておりません。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に対する報酬限度額は、平成19年12月20日開催の第46期定時株主総会において、年額2億5千万円以内と決議しております。取締役個々の報酬につきましては、取締役会決議に基づく役員の内規に則り定めております。

監査役に対する報酬限度額は、平成19年12月20日開催の第46期定時株主総会において、年額4千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

有限責任監査法人トーマツの当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、大橋英之、林伸文の2名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a 自己株式取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

c 責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 51,458千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	14,011	37,661	円滑な取引関係の維持と強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,540	円滑な取引関係の維持と強化
第一生命保険株式会社	26	2,111	円滑な取引関係の維持と強化
オークマ株式会社	2,000	954	円滑な取引関係の維持と強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命保険株式会社、オークマ株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	14,011	42,593	円滑な取引関係の維持と強化
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	10,000	3,660	円滑な取引関係の維持と強化
第一生命保険株式会社	26	2,303	円滑な取引関係の維持と強化
オークマ株式会社	2,000	922	円滑な取引関係の維持と強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命保険株式会社、オークマ株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		27,000	
連結子会社				
計	31,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるMaruboshi Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して2,320千円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるMaruboshi Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して2,105千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,443	3,599,731
受取手形及び売掛金	2,619,656	2,355,630 ⁷
たな卸資産	774,169 ⁶	701,788 ⁶
繰延税金資産	256,995	259,915
その他	116,650	108,505
貸倒引当金	3,221	2,772
流動資産合計	5,926,694	7,022,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	550,405 ³	521,970 ³
機械装置及び運搬具（純額）	277,045	389,763
工具、器具及び備品（純額）	83,574	90,995
土地	1,827,880 ³	1,790,655 ³
その他	9,926	-
有形固定資産合計	2,748,833 ¹	2,793,384 ¹
無形固定資産		
のれん	1,145,195	961,963
借地権	12,571	12,554
ソフトウェア	62,988	64,683
その他	65,655	253,604
無形固定資産合計	1,286,410	1,292,806
投資その他の資産		
投資有価証券	223,561 ²	169,116 ²
繰延税金資産	292,575	279,064
保険積立金	234,941	256,248
その他	293,250 ²	305,159 ²
貸倒引当金	10,905	11,148
投資その他の資産合計	1,033,424	998,440
固定資産合計	5,068,668	5,084,631
資産合計	10,995,363	12,107,431

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,915	7 953,175
未払金	128,374	105,564
未払費用	154,962	210,010
未払法人税等	202,906	439,805
賞与引当金	433,883	468,920
役員賞与引当金	75,300	96,942
その他	82,329	347,141
流動負債合計	1,961,671	2,621,558
固定負債		
退職給付引当金	618,394	695,247
役員退職慰労引当金	228,316	258,291
その他	8,568	3,470
固定負債合計	855,279	957,010
負債合計	2,816,950	3,578,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	7,169,698	7,565,289
自己株式	377	488
株主資本合計	8,142,521	8,538,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,466	22,035
為替換算調整勘定	24,424	31,175
その他の包括利益累計額合計	35,891	9,140
純資産合計	8,178,412	8,528,861
負債純資産合計	10,995,363	12,107,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	12,656,193	14,986,319
売上原価	1 9,114,040	1 10,509,209
売上総利益	3,542,152	4,477,109
販売費及び一般管理費	2 2,857,553	2 3,246,592
営業利益	684,599	1,230,517
営業外収益		
受取利息	500	2,435
受取配当金	20,660	15,215
受取保険金	13,109	13,232
作業くず売却益	16,216	16,056
補助金収入	14,689	4,845
その他	7,537	7,021
営業外収益合計	72,714	58,807
営業外費用		
支払利息	5,701	522
為替差損	51	4,107
リース解約損	1,594	598
固定資産除却損	-	948
その他	105	1
営業外費用合計	7,453	6,179
経常利益	749,859	1,283,145
特別利益		
固定資産売却益	3 785	3 9,391
貸倒引当金戻入額	7,240	-
その他	-	35
特別利益合計	8,026	9,426
特別損失		
固定資産売却損	4 19,414	4 220
固定資産除却損	11,790	-
減損損失	-	5 7,352
投資有価証券評価損	-	10,633
関係会社出資金評価損	-	52,418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,330	-
特別損失合計	33,535	70,625
税金等調整前当期純利益	724,350	1,221,946
法人税、住民税及び事業税	482,554	685,515
法人税等調整額	107,626	6,236
法人税等合計	374,928	691,751
少数株主損益調整前当期純利益	349,422	530,194
当期純利益	349,422	530,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	349,422	530,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,485	10,568
為替換算調整勘定	24,424	55,600
その他の包括利益合計	20,939	1 45,031
包括利益	370,361	485,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,361	485,162
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	529,770	529,770
当期末残高	529,770	529,770
資本剰余金		
当期首残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
利益剰余金		
当期首残高	6,954,888	7,169,698
当期変動額		
剰余金の配当	134,611	134,603
当期純利益	349,422	530,194
当期変動額合計	214,810	395,590
当期末残高	7,169,698	7,565,289
自己株式		
当期首残高	127	377
当期変動額		
自己株式の取得	249	110
当期変動額合計	249	110
当期末残高	377	488
株主資本合計		
当期首残高	7,927,961	8,142,521
当期変動額		
剰余金の配当	134,611	134,603
当期純利益	349,422	530,194
自己株式の取得	249	110
当期変動額合計	214,560	395,480
当期末残高	8,142,521	8,538,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,951	11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,485	10,568
当期変動額合計	3,485	10,568
当期末残高	11,466	22,035
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	24,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,424	55,600
当期変動額合計	24,424	55,600
当期末残高	24,424	31,175

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,951	35,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,939	45,031
当期変動額合計	20,939	45,031
当期末残高	35,891	9,140
純資産合計		
当期首残高	7,942,913	8,178,412
当期変動額		
剰余金の配当	134,611	134,603
当期純利益	349,422	530,194
自己株式の取得	249	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,939	45,031
当期変動額合計	235,499	350,448
当期末残高	8,178,412	8,528,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,350	1,221,946
減価償却費	226,980	226,876
のれん償却額	137,423	183,231
減損損失	-	7,352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,330	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,589	205
賞与引当金の増減額（は減少）	44,248	36,598
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,800	21,642
退職給付引当金の増減額（は減少）	69,401	76,853
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,300	29,975
受取利息及び受取配当金	21,160	17,651
支払利息	5,701	522
為替差損益（は益）	4,418	158
固定資産売却損益（は益）	18,628	9,170
関係会社出資金評価損	-	52,418
投資有価証券評価損益（は益）	-	10,633
売上債権の増減額（は増加）	192,573	242,167
たな卸資産の増減額（は増加）	151,281	69,683
仕入債務の増減額（は減少）	80,062	72,469
未払金の増減額（は減少）	17,132	22,729
未払費用の増減額（は減少）	9,689	58,128
未払消費税等の増減額（は減少）	14,923	48,596
保険積立金の増減額（は増加）	16,402	21,307
その他	76,429	41,209
小計	988,567	2,329,399
利息及び配当金の受取額	20,804	17,751
利息の支払額	5,399	3,035
法人税等の還付額	17,514	14,606
法人税等の支払額	557,620	460,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,866	1,898,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	166,380	134,966
有形固定資産の売却による収入	285,275	64,496
無形固定資産の取得による支出	42,373	220,297
投資有価証券の取得による支出	1,579	2,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,243,303	-
その他	6,888	7,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,161,472	301,326

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	758,000	-
自己株式の取得による支出	249	110
配当金の支払額	134,201	133,940
その他	3,558	4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,009	138,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,444	21,035
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,588,172	1,437,287
現金及び現金同等物の期首残高	3,750,615	2,162,443
現金及び現金同等物の期末残高	2,162,443	3,599,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社CMC Solutions

丸星株式会社

Maruboshi Europe B.V.

(2) 非連結子会社名

CMC PRODUCTIONS USA INC

大地新模式電腦制作有限公司

広州国超森茂森信息科技有限公司

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

台湾丸星資訊科技股分有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CMC PRODUCTIONS USA INC

大地新模式電腦制作有限公司

広州国超森茂森信息科技有限公司

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

台湾丸星資訊科技股分有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Maruboshi Europe B.V.の決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、当社の平成26年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、当社の平成25年10月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた11,790千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,277,057千円	2,167,760千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券	164,819千円	103,536千円
投資その他の資産のその他	119,723 "	121,940 "

3 担保資産

担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	460,999千円	447,270千円
土地	1,722,388 "	1,722,388 "
計	2,183,388千円	2,169,659千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	31,797千円	35,185千円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
大地新模式電腦制作有限公司	27,115千円	27,742千円
広州国超森茂森信息科技有限公司	8,236 "	"
計	35,352千円	27,742千円

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
商品及び製品	194,008千円	189,743千円
仕掛品	564,686 "	502,882 "
原材料及び貯蔵品	15,474 "	9,162 "

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	千円	672千円
支払手形	"	65,855 "

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	18,076千円	6,903千円

- 2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	857,823千円	946,847千円
役員報酬	267,479 "	312,875 "
賞与引当金繰入額	153,749 "	149,724 "
役員賞与引当金繰入額	75,300 "	96,942 "
役員退職慰労引当金繰入額	33,300 "	33,500 "
退職給付費用	48,238 "	54,983 "

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	千円	2,051千円
機械装置及び運搬具	785 "	5,099 "
土地	"	2,240 "
計	785千円	9,391千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	103千円	220千円
土地	19,310 "	"
計	19,414千円	220千円

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地、建物	千葉県鎌ヶ谷市	7,352千円

当社グループは、事業用資産について原則として事業所を単位としてグルーピングしており、また、遊休資産について原則として資産ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについて、事業用倉庫としての使用休止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、土地334千円、建物7,018千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,288千円
組替調整額	10,633 "
税効果調整前	14,922千円
税効果額	4,353 "
その他有価証券評価差額金	10,568千円

為替換算調整勘定

当期発生額	55,600千円
組替調整額	"
税効果調整前	55,600千円
税効果額	"
為替換算調整勘定	55,600千円

その他の包括利益合計 45,031千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243,600			2,243,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70	143		213

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 143株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,611	60	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,603	60	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243,600			2,243,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213	65		278

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 65株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,603	60	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,032	70	平成24年9月30日	平成24年12月25日

[前△](#) [次△](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,162,443千円	3,599,731千円
現金及び現金同等物	2,162,443千円	3,599,731千円

[前△](#) [次△](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を安全性の高い金融資産で運用しております。なお、余剰資金の運用を目的とする投機的な有価証券投資、リスク性金融商品投資は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に関係会社株式及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、財務状況により価値が下落するリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の与信調査を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、30.6%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,162,443	2,162,443	
(2)受取手形及び売掛金	2,619,656	2,619,656	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	57,687	57,687	
資産計	4,839,788	4,839,788	
(1)支払手形及び買掛金	883,915	883,915	
(2)未払金	128,374	128,374	
(3)未払法人税等	202,906	202,906	
負債計	1,215,196	1,215,196	

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,599,731	3,599,731	
(2)受取手形及び売掛金	2,355,630	2,355,630	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	63,600	63,600	
資産計	6,018,962	6,018,962	
(1)支払手形及び買掛金	953,175	953,175	
(2)未払金	105,564	105,564	
(3)未払法人税等	439,805	439,805	
負債計	1,498,544	1,498,544	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	165,874	105,515

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	2,158,043			
受取手形及び売掛金	2,619,656			
合計	4,777,700			

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	3,595,956			
受取手形及び売掛金	2,355,630			
合計	5,951,586			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	38,615	7,418	31,196
債券			
その他			
小計	38,615	7,418	31,196
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	19,072	31,151	12,078
債券			
その他			
小計	19,072	31,151	12,078
合計	57,687	38,569	19,118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,054千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	43,515	7,418	36,096
債券			
その他			
小計	43,515	7,418	36,096
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	20,085	22,141	2,056
債券			
その他			
小計	20,085	22,141	2,056
合計	63,600	29,560	34,040

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,979千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について63,052千円(投資有価証券10,633千円、関係会社出資金52,418千円)減損処理を行っております。なお、関係会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

減損処理にあたり、時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしており、時価の下落率が30～50%の株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、連結会計年度末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と確定給付型の退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、国内においては確定給付型の退職一時金制度を設け、または確定拠出年金制度との併用をし、簡便法を採用しております。海外においては、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	800,665	972,444
(2)未積立退職給付債務(千円)	800,665	972,444
(3)未認識過去勤務債務(千円)	155,147	130,150
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	27,124	147,047
(5)退職給付引当金(千円)	618,394	695,247

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
(1)勤務費用(千円)	62,599	74,753
(2)利息費用(千円)	8,158	8,870
(3)過去勤務債務の費用処理額(千円)	24,997	24,997
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,195	6,537
小計(千円)	101,949	115,157
(5)確定拠出年金掛金(千円)	40,443	43,136
退職給付費用合計(千円)	142,392	158,293

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
2.0%	1.4%

(3)過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4)数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会、平成18年9月27日 取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10、従業員2
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式400,000
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件 (注) 2	付与日(平成18年9月27日)以降、権利確定日まで提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を喪失していないこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日 ただし、株式上場後1年を経過した後に限る

(注) 1 上記株数は、平成20年4月2日に1:10の株式分割を行った結果であります。

- 2 ただし、提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を、任期満了による退任及び定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知した場合は、地位喪失の日から2年間については新株予約権を行使できる。なお、新株予約権の相続はこれを認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年9月30日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会、平成18年9月27日 取締役会
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	390,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	10,000
未行使残	380,000

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	1,700
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年9月27日に付与されたストック・オプションの単価は、平成18年8月31日に決議した第三者割当増資の株価を採用しております。付与時は未公開企業であったため、公正な本源的価値を算定する評価方法は、純資産価額方式を採用しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり実施しておりません。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

32,680千円

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1)流動資産		
賞与引当金	172,430千円	174,284千円
未払事業税	17,466 "	34,090 "
その他	67,099 "	51,541 "
計	256,995千円	259,915千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	250,264千円	248,761千円
役員退職慰労引当金	93,150 "	93,648 "
関係会社出資金評価損	23,641 "	39,058 "
減損損失	18,639 "	19,650 "
その他	53,355 "	26,674 "
評価性引当額	126,427 "	132,125 "
繰延税金負債(固定)との相殺	20,048 "	16,604 "
計	292,575千円	279,064千円
繰延税金資産合計	549,571千円	538,980千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
固定負債		
其他有価証券評価差額金	11,205千円	12,270千円
子会社の留保利益金	8,842 "	4,333 "
繰延税金資産(固定)との相殺	20,048 "	16,604 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	549,571千円	538,980千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2 "	3.3 "
のれん償却額	7.7 "	6.0 "
評価性引当額の増加額	0.6 "	2.0 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	"	4.3 "
その他	1.3 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.8%	56.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,303千円減少し、法人税等調整額が53,006千円、その他有価証券評価差額金が1,702千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。

「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,174,698	1,481,495	12,656,193		12,656,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,347	31,846	39,193	39,193	
計	11,182,045	1,513,341	12,695,387	39,193	12,656,193
セグメント利益	766,776	40,803	807,580	122,981	684,599
その他の項目					
減価償却費	216,449	9,321	225,770		225,770

(注)1 セグメント利益の調整額 122,981千円には、セグメント間取引消去14,442千円、のれんの償却額137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、報告セグメント別に配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,257,113	1,729,205	14,986,319		14,986,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,231	36,748	44,980	44,980	
計	13,265,345	1,765,954	15,031,300	44,980	14,986,319
セグメント利益	1,370,979	37,070	1,408,049	177,532	1,230,517
その他の項目					
減価償却費	214,967	10,997	225,964		225,964
減損損失	7,352		7,352		7,352

(注)1 セグメント利益の調整額 177,532千円には、セグメント間取引消去5,698千円、のれんの償却額 183,231千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、報告セグメント別に配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	5,612,148	マーケティング事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	7,092,086	マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
当期償却額				137,423	137,423
当期末残高				1,145,195	1,145,195

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
当期償却額				183,231	183,231
当期末残高				961,963	961,963

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	3,645円56銭	3,801円89銭
1株当たり当期純利益金額	155円75銭	236円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	155円61銭	234円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	349,422	530,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,422	530,194
普通株式の期中平均株式数(株)	2,243,482	2,243,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,054	20,712
(うち新株予約権)(株)	2,054	20,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,436,438	7,599,006	10,752,232	14,986,319
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	344,271	760,967	902,922	1,221,946
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	122,414	361,825	397,132	530,194
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.57	161.29	177.03	236.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	54.57	106.72	15.74	59.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,825	2,896,050
受取手形	73,775	122,645
売掛金	1,713,549	1,397,799
商品及び製品	192,512	189,300
仕掛品	387,112	386,168
原材料及び貯蔵品	12,598	7,198
前払費用	36,948	39,029
繰延税金資産	188,864	192,076
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	100,000
その他	8,000	10,964
貸倒引当金	3,090	2,650
流動資産合計	4,264,098	5,338,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 481,201	² 469,164
構築物（純額）	14,452	12,604
機械及び装置（純額）	252,707	367,750
車両運搬具（純額）	11,058	2,576
工具、器具及び備品（純額）	50,183	68,328
土地	² 1,763,696	² 1,766,927
建設仮勘定	9,926	-
有形固定資産合計	¹ 2,583,226	¹ 2,687,352
無形固定資産		
借地権	12,571	12,554
ソフトウェア	26,693	39,298
ソフトウェア仮勘定	41,876	234,823
その他	5,445	5,445
無形固定資産合計	86,586	292,121
投資その他の資産		
投資有価証券	45,246	51,458
関係会社株式	2,257,559	2,257,559
出資金	5	5
関係会社出資金	119,723	67,304
関係会社長期貸付金	325,000	125,000
破産更生債権等	371	615
長期前払費用	42,116	46,139
繰延税金資産	198,529	190,725
保険積立金	184,149	201,548
その他	45,215	51,434
貸倒引当金	10,071	10,315
投資その他の資産合計	3,207,846	2,981,477
固定資産合計	5,877,659	5,960,951
資産合計	10,141,757	11,299,534

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	295,032	405,250
買掛金	480,130	474,267
未払金	90,493	74,466
未払費用	99,907	125,123
未払法人税等	156,300	404,500
未払消費税等	29,522	50,653
前受金	38	13,080
預り金	20,188	43,443
賞与引当金	308,198	324,758
役員賞与引当金	73,300	76,200
設備関係支払手形	2,415	147,000
その他	304	29,972
流動負債合計	1,555,832	2,168,717
固定負債		
退職給付引当金	261,203	324,490
役員退職慰労引当金	193,371	219,846
その他	4	-
固定負債合計	454,579	544,336
負債合計	2,010,411	2,713,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金		
資本準備金	443,430	443,430
資本剰余金合計	443,430	443,430
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	6,240,000	6,540,000
繰越利益剰余金	833,404	982,554
利益剰余金合計	7,142,128	7,591,278
自己株式	377	488
株主資本合計	8,114,951	8,563,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,394	22,489
評価・換算差額等合計	16,394	22,489
純資産合計	8,131,345	8,586,480
負債純資産合計	10,141,757	11,299,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,571,029	10,729,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	221,090	192,512
当期商品仕入高	94,294	94,134
当期製品製造原価	6,633,352	7,333,818
合計	6,948,736	7,620,465
商品及び製品期末たな卸高	192,512	189,300
売上原価合計	¹ 6,756,224	¹ 7,431,165
売上総利益	2,814,804	3,297,945
販売費及び一般管理費	² 2,027,947	² 2,120,479
営業利益	786,857	1,177,465
営業外収益		
受取利息	³ 6,421	³ 5,846
受取配当金	³ 8,926	³ 7,278
受取保険金	12,729	10,738
作業くず売却益	16,216	16,056
その他	³ 11,048	³ 10,725
営業外収益合計	55,342	50,644
営業外費用		
支払利息	422	130
為替差損	2,729	1,631
リース解約損	1,594	598
固定資産除却損	-	859
その他	7	-
営業外費用合計	4,754	3,220
経常利益	837,446	1,224,889
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 4,794
貸倒引当金戻入額	7,171	-
特別利益合計	7,171	4,794
特別損失		
固定資産除却損	9,032	-
投資有価証券評価損	-	1,947
関係会社出資金評価損	-	52,418
特別損失合計	9,032	54,366
税引前当期純利益	835,585	1,175,317
法人税、住民税及び事業税	387,378	588,037
法人税等調整額	22,929	3,526
法人税等合計	364,448	591,564
当期純利益	471,136	583,753

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	571,149	8.6	651,510	8.7
労務費		2,137,042	32.2	2,173,322	28.9
経費		3,926,987	59.2	4,687,540	62.4
当期総製造費用		6,635,178	100.0	7,512,372	100.0
期首仕掛品たな卸高		557,167		387,112	
合計		7,192,346		7,899,485	
期末仕掛品たな卸高		387,112		386,168	
他勘定振替高	2	171,881		179,498	
当期製品製造原価		6,633,352		7,333,818	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	3,336,948	4,035,858
減価償却費	147,295	137,389

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費(売上原価)	12,055	8,313
消耗品費(販売費及び一般管理費)	72,640	60,898
試作費(販売費及び一般管理費)	78,472	79,095
その他	8,713	31,190
計	171,881	179,498

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	529,770	529,770
当期末残高	529,770	529,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
資本剰余金合計		
当期首残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68,723	68,723
当期末残高	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,940,000	6,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	6,240,000	6,540,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	796,879	833,404
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	134,611	134,603
当期純利益	471,136	583,753
当期変動額合計	36,525	149,150
当期末残高	833,404	982,554
利益剰余金合計		
当期首残高	6,805,602	7,142,128
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	134,611	134,603
当期純利益	471,136	583,753
当期変動額合計	336,525	449,150
当期末残高	7,142,128	7,591,278
自己株式		
当期首残高	127	377
当期変動額		
自己株式の取得	249	110
当期変動額合計	249	110
当期末残高	377	488

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	7,778,676	8,114,951
当期変動額		
剰余金の配当	134,611	134,603
当期純利益	471,136	583,753
自己株式の取得	249	110
当期変動額合計	336,275	449,039
当期末残高	8,114,951	8,563,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,466	16,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,071	6,095
当期変動額合計	3,071	6,095
当期末残高	16,394	22,489
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,466	16,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,071	6,095
当期変動額合計	3,071	6,095
当期末残高	16,394	22,489
純資産合計		
当期首残高	7,798,142	8,131,345
当期変動額		
剰余金の配当	134,611	134,603
当期純利益	471,136	583,753
自己株式の取得	249	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,071	6,095
当期変動額合計	333,203	455,134
当期末残高	8,131,345	8,586,480

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品・製品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

均等償却によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた47,321千円は、「ソフトウェア仮勘定」41,876千円、「その他」5,445千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備未払金」に表示していた304千円及び「その他」に表示していた2,415千円は、「設備関係支払手形」2,415千円及び「その他」304千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた599千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,148,318千円	2,047,557千円

2 担保資産

担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	460,999千円	447,270千円
土地	1,722,388 "	1,722,388 "
計	2,183,388千円	2,169,659千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	31,797千円	35,185千円

4 偶発債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
大地新模式電腦制作有限公司	27,115千円	27,742千円
広州国超森茂森信息科技有限公司	8,236 "	"
計	35,352千円	27,742千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
支払手形	千円	65,855千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	9,006千円	6,064千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	565,640千円	581,290千円
役員報酬	205,200 "	211,650 "
賞与	73,303 "	77,672 "
賞与引当金繰入額	98,523 "	100,905 "
役員賞与引当金繰入額	73,300 "	76,200 "
役員退職慰労引当金繰入額	29,800 "	30,000 "
退職給付費用	28,907 "	30,246 "
荷造運搬費	120,880 "	137,275 "
法定福利費	118,802 "	124,836 "
減価償却費	43,828 "	36,010 "

おおよその割合

販売費	6%	6%
一般管理費	94 "	94 "

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	6,252千円	5,784千円
受取配当金	8,060 "	6,400 "
その他営業外収益	5,763 "	5,742 "

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	千円	3,348千円
車両運搬具	"	1,446 "
計	千円	4,794千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	143		213

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

143株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	213	65		278

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

65株

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,257,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,257,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1)流動資産		
賞与引当金	125,128千円	122,433千円
未払事業税	13,533 "	31,140 "
その他	50,202 "	38,501 "
計	188,864千円	192,076千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	106,048千円	115,073千円
役員退職慰労引当金	78,508 "	79,500 "
会社分割による子会社株式調 整額	60,071 "	52,229 "
関係会社出資金評価損	23,641 "	39,058 "
減損損失	18,639 "	16,206 "
その他	9,487 "	9,266 "
評価性引当額	86,661 "	108,338 "
繰延税金負債(固定)との相殺	11,205 "	12,270 "
計	198,529千円	190,725千円
繰延税金資産合計	387,393千円	382,802千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	11,205千円	12,270千円
繰延税金資産(固定)との相殺	11,205 "	12,270 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	387,393千円	382,802千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	3.3 "	3.1 "
評価性引当額	0.2 "	3.2 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	"	3.4 "
その他	0.5 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.6%	50.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,031千円減少し、法人税等調整額が39,769千円、その他有価証券評価差額金が1,738千円、それぞれ増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	3,624円58銭	3,827円57銭
1株当たり当期純利益金額	210円00銭	260円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	209円81銭	257円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	471,136	583,753
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,136	583,753
普通株式の期中平均株式数(株)	2,243,482	2,243,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,054	20,712
(うち新株予約権)(株)	2,054	20,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,360,609	24,546	2,709	1,382,446	913,281	35,919	469,164
構築物	29,316			29,316	16,712	1,848	12,604
機械及び装置	1,272,941	213,385	237,438	1,248,888	881,137	90,191	367,750
車両運搬具	58,308		16,706	41,601	39,025	3,929	2,576
工具、器具及び備品	236,747	43,919	14,938	265,728	197,400	25,578	68,328
土地	1,763,696	3,231		1,766,927			1,766,927
建設仮勘定	9,926	67,733	77,659				
有形固定資産計	4,731,545	352,815	349,451	4,734,909	2,047,557	157,467	2,687,352
無形固定資産							
借地権	12,682			12,682	127	17	12,554
ソフトウェア	274,168	28,193	3,842	298,519	259,221	15,588	39,298
ソフトウェア仮勘定	41,876	196,547	3,600	234,823			234,823
その他	5,445			5,445			5,445
無形固定資産計	334,172	224,740	7,442	551,470	259,348	15,605	292,121
長期前払費用	43,814	8,583	4,232	48,165	2,025	328	46,139

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	4色印刷機	211,500千円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム	196,547千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	4色印刷機	237,438千円
--------	-------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,161	2,893		3,090	12,965
賞与引当金	308,198	324,758	308,198		324,758
役員賞与引当金	73,300	76,200	73,300		76,200
役員退職慰労引当金	193,371	30,000	3,525		219,846

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,972
預金	
当座預金	2,882,765
普通預金	10,312
計	2,893,077
合計	2,896,050

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	68,800
オークマ(株)	31,951
(株)デルフィス	15,424
オンキヨー(株)	2,152
スーパーバッグ(株)	1,846
その他	2,471
合計	122,645

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月	36,600
11月	43,246
12月	31,220
平成25年1月	11,578
合計	122,645

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	652,008
(株) L I X I L	94,072
日立建機(株)	58,103
オークマ(株)	56,823
(株)ビジネスサポートセンター	56,667
その他	480,124
合計	1,397,799

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,713,549	11,118,087	11,433,836	1,397,799	89.1	51.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
小売店舗	3,876
計	3,876
製品	
印刷物等	54,571
マニュアル物等	130,852
計	185,423
合計	189,300

仕掛品

区分	金額(千円)
企画・印刷物等	142,796
マニュアル物等	243,372
合計	386,168

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷用紙等	4,230
計	4,230
貯蔵品	
郵便切手・収入印紙	84
新幹線回数券他	334
事務用品他	2,243
商品券他	303
計	2,967
合計	7,198

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
丸星(株)	1,749,400
(株)CMC Solutions	426,687
CMC PRODUCTIONS USA INC	81,472
合計	2,257,559

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	62,959
豊通セルテック(株)	37,841
大享印刷(株)	31,808
(株)豊橋印刷社	22,201
D I Cグラフィックス(株)	19,130
その他	231,309
合計	405,250

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 9月	65,855
10月	113,967
11月	127,145
12月	98,282
合計	405,250

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)テクノツリー	42,078
アイトランス(株)	29,352
(株)ルーデンス	26,250
丸星(株)	25,555
(株)平プロモート	23,265
その他	327,765
合計	474,267

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cmc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月6日東海財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月7日東海財務局長に提出

第51期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月6日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月26日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林伸文	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シイエム・シイの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シイエム・シイが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林伸文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。